



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 醜  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	203,453	4.5	10,515	17.0	11,243	17.4	7,132	26.8
27年3月期第3四半期	194,762	2.2	8,986	4.1	9,573	1.5	5,623	4.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 6,362百万円(△8.0%) 27年3月期第3四半期 6,914百万円(8.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	64.26	—
27年3月期第3四半期	50.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	220,564	167,491	74.9
27年3月期	224,358	163,916	72.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 165,282百万円 27年3月期 161,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年3月期	—	12.50	—		
28年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	3.1	13,500	7.1	14,000	4.2	8,300	5.9	74.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期3Q	115,000,000株	27年3月期	115,000,000株
28年3月期3Q	4,003,515株	27年3月期	4,003,515株
28年3月期3Q	110,996,485株	27年3月期3Q	110,996,542株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、消費者心理にもやや持ち直しの動きが見られるものの、中国経済の減速や原油価格の下落など、不安定な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底による価格低下やIT化・ネットワーク化の進展に加えて、原材料価格や人件費、物流コストの上昇などにより、厳しい経営環境となりました。

また、公的機関などにおいて相次いだ個人情報漏えい事件などの影響もあり、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、データ・プリント・サービス(DPS)を核としたビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)の受託拡大を図るとともに、日野センターなどの生産拠点のさらなる拡充に努めました。また、ペーパーメディアとITを組み合わせた独自ソリューションの開発や、家電量販店や航空会社などでの採用が決まった電子マネー決済プラットフォーム事業など、新事業の拡大に注力しました。海外においては、香港・シンガポールなどの市場の深耕に注力するとともに、連結子会社化したタイのデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社(DPTF)との連携強化を図りました。

また、製造拠点の集約効果の取り込みや生産性向上などによる製造コストのさらなる削減を推進し、収益力の強化に努めるとともに、積極的なIT投資による収益拡大や事業革新に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期に比べ売上高は4.5%増の2,034億円、営業利益は17.0%増の105億円、経常利益は17.4%増の112億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は26.8%増の71億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

<u>印刷事業</u>	売上高	1,585億円(対前年同四半期 5.4%増)
	セグメント利益(営業利益)	125億円(対前年同四半期 20.4%増)

ビジネスフォームでは、帳票を中心とする印刷物の調達・管理業務を一括で受託する企画・提案や、科学的アプローチによる印刷物の改善提案を推進しましたが、電子化に伴う需要量の減少や、配送伝票の数量減および簡素化に伴う単価ダウンなどにより、前年から減収となりました。

DPSは、企業の経費削減に伴う数量減や、販売促進用ダイレクトメールの需要減はあったものの、官公庁・自治体や金融機関を中心としてプリント業務一括アウトソーシングとBPO受託が堅調に増加したことに加え、デジタル印刷技術を活用したパーソナル印刷物需要の取り込みなどにより、前年から増収となりました。

情報通信技術(ICT)は、電波法改正による周波数帯移行案件が一巡したことに伴うICTタグの減少や、ウェブシステムの更新減などがありましたが、DPTFの連結子会社化や、国内におけるポイントカード、電子マネーカード、IDカード需要の取り込みとスマートフォンを活用したソリューションの拡販などにより、前年から増収となりました。

なお、ビジネスフォームの減少などの影響がありましたが、その他の領域での売上増加に伴う利益増の他、機械化・システム化の推進による生産効率の改善など徹底した製造コストの削減を図り、営業利益における収益性は向上しました。

以上の結果、印刷事業では前年に比べて増収増益となりました。

<u>商品事業</u>	売上高	448億円(対前年同四半期 1.4%増)
	セグメント利益(営業利益)	13億円(対前年同四半期 23.9%減)

サプライ品は、運輸・流通・医薬品業界をターゲットとした高機能保冷材などの開発商品や、ウェブ購買システム「オータスカリ」を活用した一括購買案件などの取り込みを図りましたが、低差益案件の見直しなどにより、前年から減収となりました。

事務機器関連では、アウトソーシング化の進展によるメーリング関連機器の需要減とそれに伴う保守業務減の影響はあったものの、自治体向けのマイナンバー関連機器や、流通企業のインバウンドニーズに対応したサイネージなど、高付加価値商品の拡販により、前年から増収となりました。

システム運用受託事業につきましては、金融およびIT企業などからのシステム運用受託の拡大や新規案件の取り込みにより、前年より増収となりました。

なお、付加価値の高い開発商品やシステム運用受託の拡販、コピー用紙などの価格改善があったものの、中国経済の減速による貸倒懸念債権の影響などにより、営業利益における収益性は低下しました。

以上の結果、商品事業では前年に比べて増収減益となりました。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	伸率 (%)
印刷事業	150,504	77.3	158,583	77.9	8,078	5.4
(内DPS)	(82,724)	(42.5)	(89,555)	(44.0)	(6,830)	(8.3)
(内ICT)	(12,138)	(6.2)	(13,899)	(6.8)	(1,761)	(14.5)
商品事業	44,257	22.7	44,870	22.1	612	1.4
計	194,762	100.0	203,453	100.0	8,691	4.5

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は37億円減の2,205億円、負債合計は73億円減の530億円、純資産合計は35億円増の1,674億円となりました。この結果、自己資本比率は74.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月28日に公表いたしました平成28年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,680	42,064
受取手形及び売掛金	49,522	59,994
有価証券	1,100	1,409
商品及び製品	7,974	8,496
仕掛品	1,054	1,328
原材料及び貯蔵品	2,377	2,566
繰延税金資産	2,222	1,268
その他	3,827	4,180
貸倒引当金	△122	△312
流動資産合計	121,637	120,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,298	65,212
減価償却累計額	△29,916	△31,245
建物及び構築物(純額)	35,381	33,966
機械装置及び運搬具	77,837	78,416
減価償却累計額	△67,554	△68,885
機械装置及び運搬具(純額)	10,283	9,530
工具、器具及び備品	14,855	15,147
減価償却累計額	△11,347	△11,997
工具、器具及び備品(純額)	3,508	3,149
土地	23,368	23,307
リース資産	494	493
減価償却累計額	△445	△453
リース資産(純額)	48	40
建設仮勘定	234	436
有形固定資産合計	72,825	70,432
無形固定資産		
のれん	1,125	961
その他	5,215	4,943
無形固定資産合計	6,341	5,904
投資その他の資産		
投資有価証券	18,134	18,206
繰延税金資産	1,236	991
その他	4,629	4,388
貸倒引当金	△447	△352
投資その他の資産合計	23,553	23,232
固定資産合計	102,720	99,570
資産合計	224,358	220,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,203	18,339
電子記録債務	10,416	13,731
短期借入金	182	168
未払法人税等	2,251	935
未払消費税等	3,272	1,436
賞与引当金	4,814	2,568
役員賞与引当金	57	43
資産除去債務	—	41
設備関係支払手形	297	217
営業外電子記録債務	636	1,884
その他	9,532	10,368
流動負債合計	55,664	49,735
固定負債		
繰延税金負債	1,026	867
退職給付に係る負債	2,328	1,252
役員退職慰労引当金	169	156
資産除去債務	687	649
その他	565	411
固定負債合計	4,777	3,336
負債合計	60,442	53,072
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	138,958	143,316
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	155,062	159,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,537	2,780
為替換算調整勘定	1,187	1,110
退職給付に係る調整累計額	1,977	1,972
その他の包括利益累計額合計	6,703	5,863
非支配株主持分	2,150	2,208
純資産合計	163,916	167,491
負債純資産合計	224,358	220,564



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	194,762	203,453
売上原価	155,240	159,734
売上総利益	39,522	43,719
販売費及び一般管理費	30,535	33,203
営業利益	8,986	10,515
営業外収益		
受取利息	146	102
受取配当金	171	235
持分法による投資利益	88	69
為替差益	1	—
補助金収入	182	159
その他	287	297
営業外収益合計	877	864
営業外費用		
為替差損	—	22
保険解約損	75	49
賃貸費用	49	28
貸倒引当金繰入額	20	—
その他	145	35
営業外費用合計	290	136
経常利益	9,573	11,243
特別利益		
投資有価証券売却益	75	635
その他	33	22
特別利益合計	108	658
特別損失		
固定資産除却損	71	76
事業所移転費用	538	94
周年事業費	—	239
その他	22	55
特別損失合計	633	466
税金等調整前四半期純利益	9,048	11,436
法人税、住民税及び事業税	2,308	2,977
法人税等調整額	1,095	1,249
法人税等合計	3,403	4,227
四半期純利益	5,644	7,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,623	7,132

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,644	7,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	914	△764
為替換算調整勘定	173	△55
退職給付に係る調整額	146	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△22
その他の包括利益合計	1,269	△846
四半期包括利益	6,914	6,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,889	6,292
非支配株主に係る四半期包括利益	24	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,504	44,257	194,762	—	194,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	150,504	44,257	194,762	—	194,762
セグメント利益	10,444	1,807	12,252	△3,265	8,986

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,265百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	158,583	44,870	203,453	—	203,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	158,583	44,870	203,453	—	203,453
セグメント利益	12,570	1,374	13,945	△3,429	10,515

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,429百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,429百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。